

# 道立高校再編

## 計画について

**問** 道教委は道立高校の配置のあり方を示す指針の素案を公表した。

1学年3学級以下は原則再編、2学級以下は統廃合か地域キャンパス化、市町村への移管を進めるとしている。

北海道全体では5割近い110校、十勝管内では10校が対象となり、幕別高校も含まれている。地域の高校をなくさず、生徒・保護者・地域の願いを十分に生かす計画とするよう道に対し運動をすべき。

**町長** 幕別高校は現在1学年3学級であり、指針によると再編対象となり、状況によっては、地域に与える影響や子ども達の通学の負担増など大きな課題であると認識している。

教育委員会、PTA連合会、各関係機関と十分に連携を図り対応したい。



幕別高校

## 予防医療の充実を

**問**

2005年度から婦人科検診、乳がん検診が変わり検診間隔が2年に1度となった。隔年だと

利用しづらいとの声があるので、毎年実施すべき。また、予防医療として肺炎球菌ワクチンの助成を実施している自治体がある。一度の注射で5年以上の効果がある

あり、世界保健機関も奨励している。

町民の健康を守るためにも予防接種などの予防医療の充実が必要。幕別でも実施を。

**町長** 国の指針に基づき、

肺炎球菌ワクチンは、接種すると肺炎球菌に感染する機会の多い23種の型に対する免疫をつけ、1回の接種で5年間の効果があると

## 広域連携による税滞納整理事務について

**問**

町政執行方針で、十勝圏複合事務組合の「事務として「税滞納整理組合事務」の平成19年4月実施に向け準備に入ると示された。これまで市町村が町民個々の実態をつかみながら進めてきたが、広域で行うと町民個々の状況とは関係なく滞納整理にあたる危険性があり、広域連携にすべきではないと考えるが。

**町長** 景気の低迷や、様々

されているが、再接種をすると副反応が出る理由で、一生に一回しか接種できないとされている。

厚生労働省の調査研究では、高齢者に対し有効性を示す一方、効果を疑問視する意見もあり、肺炎球菌ワクチンの効果は完全には確立されていないことから、本町としてはワクチンの助成は現在のところ考えていないが、今後、国の調査の推移を見守り判断したい。

な事情から町税の滞納額が年々増加し、また、滞納者により、滞納額の縮減のための効果的、効率的な滞納処分を進める仕組みづくりが必要となっており、十勝管内1市18町村並びに北海道が共に滞納額の縮減に取り組めるよう共同して滞納整理を行うための組織作りとして広域連携による、税滞納整理機構を設立するための準備作業に入ったこと

るのである。

滞納者に対する対応は、従来どおり「幕別町町税及び使用料等収納率向上推進本部」の推進方針に基づき、納税相談や指導、臨戸訪問などきめ細かな対応を実施するが、税滞納整理機構に引き継ぐ案件については、差押さえ等滞納処分が必要な事案の中から大口滞納で納税に対する誠意が見られず、税の公平性を確保しなければならぬ事案、市町村では整理困難な事案などが引き継ぎ対象となり、滞納事務すべてを引き継ぐということではない。

三位一体の改革に伴い、市町村への税源委譲が実施される中、市町村税の収入未済額を圧縮していくことは、十勝圏の関係市町村の共通の課題であり、関係市町村が一致団結して取り組んでいくことが重要である。